

第四十四号様式（第十条の四関係）（A 4）

許可申請書（仮設建築物等）

（第一面）

建築基準法第 条 第 項の規定による許可を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

特定行政庁

様

年 月 日

申請者氏名

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 設計者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

※手数料欄

※手数料欄				
※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※建築審査会同意欄	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名

(第二面)

【1. 地名地番】			
【2. 住居表示】			
【3. 防火地域】	☐ 防火地域	☐ 準防火地域	☐ 指定なし
【4. その他の区域、地域、地区、街区】			
【5. 主要用途】（区分 ）			
【6. 工事種別】	☐ 新築	☐ 増築	☐ 改築 ☐ 移転
【7. 構造】	造	一部	造
【8. 階数】	地上	地下	
【9. 高さ】			
【イ. 最高の高さ】			
【ロ. 最高の軒の高さ】			
【10. 敷地面積】			
【11. 建築面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ. 建築面積】	()	()	()
【ロ. 建ぺい率】			
【12. 延べ面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ. 延べ面積】	()	()	()
【ロ. 容積率】			
【13. 存続期間】	年 月 日	まで	
【14. 許可を要する理由】			
【15. 備考】			

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

- ① 2 欄は、設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所
所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。
- ② 2 欄は、建築基準法第87条の3第3項、第5項又は第6項の申請を行う場合におい
ては、用途変更に係る工事の設計者について記入してください。
- ③ 設計者が2以上のときは、第一面は代表となる設計者について記入し、別紙に他の
設計者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ④ ※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 住居表示が定まっているときは、2 欄に記入してください。
- ② 3 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築
物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域に
わたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
- ③ 4 欄は、建築物の敷地が存する3 欄に掲げる地域以外の区域、地域、地区又は街区
を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわ
たる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。
- ④ 5 欄は、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をで
きるだけ具体的に記入してください。
- ⑤ 建築基準法第85条第5項又は第6項の申請を行う場合においては、6 欄の該当す
るチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 11 欄の「ロ」及び12 欄の「ロ」は、百分率を用いてください。
- ⑦ 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、15 欄に記入してください。